

令和6年度 第1回 「知事と語る やまなしづくり」結果概要

対話テーマ:不登校児童生徒の多様な学び場について

県では、本県が目指すべき姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、知事が直接、幅広い層の県民と意見交換をすることで、県民が抱えている課題を把握し、その解決や新たな施策の立案等に生かしていきたいと考えています。
今回は、不登校支援団体の代表者などの皆様と現状や課題について意見交換を行いました。

【日時場所】 令和7年1月8日(水) 午後3時30分から 県庁防災新館4階401・402会議室

【対話相手】 8名

(主な意見等)

- 費用負担がネックとなりフリースクールに通えない家庭が多い。
- 公的な機関がフリースクールを実施することを検討する時期に来ているのではないかと。体験活動を行おうとしても費用や人材が必要で、民間での実施には無理がある。
- もう少し公的支援が充実した上で、多様な学びができる施設や学校ができれば、子供たちも更に伸び伸びと生活できると思う。
- 相談に来ない人の実態が把握できていないことが課題。実態を調査しないと、対策の立てようもない。
- 進路を考えると、医療や福祉との連携が必須になってくることから、これらの機関との連携に取り組んでいる。
- 児童相談所や子育て支援担当課では支援対象に年齢制限があり、一定の年齢を境に連携が途切れてしまう。途切れた後の支援について非常に困っている。
- 子どもたちが求めているのは、学習よりも居心地の良さであることが非常に大きい。他県の高校では居場所カフェが設置されているところもある。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが不足しており、相談したい時に相談できない。不登校に特化したスクールソーシャルワーカーの設置が必要。
- 教育支援センターとフリースクールが更に連携して、学校への出入りを自由にしていけば相互補完的に効果が上がってくるのではないかと期待している。

(知事(県)の主な発言)

- 費用負担が要因となって、フリースクールの利用を躊躇している課題に対しては、可能な支援を早期に実施できるよう検討していく。
- 相談に繋がっていない子どもたちの実態が把握できていない。不登校支援団体等の皆様の助言もいただきつつ、どのような方法で実態調査ができるのか検討したい。
- 子どもや保護者に必要な支援情報が伝わるよう、情報発信の手法について検討が必要。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが不足していることは、課題と認識している。

